

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	農林水産課	耕地係	No	1	
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)		
4 市民が安心して暮らせる環境づくり	4 市域保全の充実		1 海岸の保全		
事業名	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区)				
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 土地改良事業費
細目	1 土地改良事業費	細々目	4 県営海岸保全施設整備事業	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務 ( )		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため早急な改修が必要。	市民の生命・財産(農地、農作物)の保全を図ることが出来る。	県営事業により護岸整備を行う。市は負担金(事業費の10%)を支出する。	
活動指標		成果指標	
市の負担金額(当該年度事業費の10%)		整備済延長(事業実施期間H17~26年度)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7,030(千円)	7,030(千円)	2,350(m)	632(m)
			成果指標の到達度(B/A)
			26.9%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	7,030	7,030,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	( )		
					県支出金	( )		
					地方債	90	6,327	6,327,000
					その他	( )		
			一般財源		10	703	703,000	
合計		7,030	7,030,000	合計		7,030	7,030,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	628,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約を受ける。	地元漁業者と調整を図り、工事発注ロッドを分割することで進捗する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	農林水産課	耕地係	No	2
-----	-------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			4	市域保全の充実			1	海岸の保全		
事業名	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区)											
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	土地改良事業費	
	細目	1	土地改良事業費		細々目	4	県営海岸保全施設整備事業		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )					予算種別	継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため早急な改修が必要。			市民の生命・財産(農地、農作物)の保全を図ることが出来る。			県営事業により護岸整備を行う。市は負担金(事業費の10%)を支出する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
市の負担金額(当該年度事業費の10%)				整備済延長(事業実施期間H18~27年度)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		32.1 %
13,707(千円)		13,707(千円)		2,503(m)		803(m)		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	13,707	13,707,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 90	12,336	12,336,300
					その他 ( )		
			一般財源 10		1,371	1,370,700	
合計		13,707	13,707,000	合計		13,707	13,707,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約を受ける。	地元漁業者と調整を図り、工事発注ロッドを分割することで進捗する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	農林水産課	水産係	No	1					
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)						
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全				
事業名	雨水排水ポンプ場等維持管理事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
	細目	1	水産業総務費	細々目	1	水産業総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ( )			予算種別	継続				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
海岸保全事業で設置した内水排除施設の西の浜排水機場、高潮対策施設のゲートや樋門、漁港の維持管理費	漁港海岸の保全、適正な管理による施設の延命化を図る	西の浜排水機場や市内4漁港の管理委託費及び維持管理費		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
対応件数		対応件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
6件	6件	6件	6件	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,085	2,058,125	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	役務費	146	144,172		県支出金 ( )		
	委託料	2,813	2,661,920		地方債 ( )		
	賃貸借料	711	619,073		その他 ( )	4,910	4,910,898
	負担金	243	231,000		一般財源 ( )	1,088	808,392
合計		5,998	5,714,290	合計		5,998	5,719,290
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
漁港施設管理において4支店の考え方が一致していない面があり職員の関わり方に差がある。	協議を重ねることで、少しでも支店間の考え方の差を縮める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	1	海岸の保全			
事業名	海岸防災事業事務								
予算費目	款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費
	細目	1	港湾管理費	細々目	2	小野田港港湾整備事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
本市は瀬戸内海に面しており、海岸域は津波、高潮などの災害の危険にさらされている。平成11年の台風18号の高潮で海岸部は甚大な被害を受けた。これまで、海岸保全事業に取り組んできましたが、東沖護岸、大浜護岸など未整備地区の整備を促進することが必要です。		市民、事業所、土地家屋等の財産が対象。港湾区域の護岸や排水機場の整備により、津波、高潮等から浸水を防ぎ市民の命や財産を守る。		港湾区域(重要港湾小野田港、地方港湾厚狭港)の沿岸域において、護岸や排水機場の整備を国、県にお願いして負担金を支出する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
県事業負担金			東沖、大浜護岸整備事業の進捗率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15,000千円		10,376千円		6,444m		3,992m	
62 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	12,500	10,376,100	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 (90)	11,200	9,300,000
					その他 ( )		
			一般財源 (10)		1,300	1,076,100	
合計		12,500	10,376,100	合計		12,500	10,376,100
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
山口県で海岸護岸を整備中だが、公共事業費の削減により整備が遅れている。	県の高潮対策事業に対して、早期完成の要望を行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		管理係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実	1	海岸の保全	
事業名	海岸自然災害防止事業事務							
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費	
	細目	1	河川管理費		細々目	4	海岸環境整備事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務			( )		予算種別	継続
							臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
焼野海岸はC C Z整備事業で護岸整備に併せて集客施設が整備され、市民のみならず市外からの利用者も多く、広く親しまれている。利用者に安全で快適に利用してもらうために、海辺ヘドロ対策や老朽施設の更新を行う必要がある。また、郡・津布田海岸は、度重なる波浪により河川の河口が閉塞する状態となっているため、土砂を除去する必要がある。		市民、事業者、土地家屋等の財産及び海岸利用者が対象。浸水から、市民の命や財産を守る。海岸利用者が安全で快適に利用できる。		県事業に対して、負担金を支出する。	
活動指標			成果指標		
県事業負担金			きららビーチ焼野利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,800千円		1,638千円		80	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	県事業負担金	1,800	1,638,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	( )		
					県支出金	( )		
					地方債	(90)	1,600	1,400,000
					その他	( )		
			一般財源		(10)	200	238,000	
合計		1,800	1,638,000	合計		1,800	1,638,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	314,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
きららビーチ焼野は、供用開始後10年を経過し、海浜の一部にヘドロが堆積しているため、利用者に危険を及ぼさないような対策が必要となっている。	ヘドロ対策事業の実施

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全			
事業名	小規模治山事業								
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
	細目	1	林業振興費	細々目	8	小規模治山事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
降雨等によって生じ、その被害状況や被害の影響範囲が一定以上確認される災害で、その復旧に対し公費の補助・支援を行うことへの要請から		降雨等の災害により荒廃した山地で、次期降雨等による荒廃の拡大・土砂の流出等によって生ずる被害から、生命・財産を守ることを目的とする		単県補助治山事業の採択等を経て、県内示・市予算の範囲内で実施 市農林業施設災害復旧事業分担金徴収条例に基づく分担金を決定	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業採択の要件をクリアし、分担金の負担の意思を示す災害箇所を事業に誘導・展開(箇所数)			県内示・市予算の範囲内で事業を展開(箇所数)		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
10		2		1	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	2,800	2,719,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	需用費	140	11,255		県支出金 ( )	1,400	1,359,000
	補償、補填及び賠償金	10	0		地方債 ( )		
					その他 ( )	560	543,900
			一般財源 ( )		990	827,855	
合計		2,950	2,730,755	合計		2,950	2,730,755
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
被害箇所数に対し、事業実施箇所が少なく、事業への誘導も困難な状況また、工事着工までの期間が非常にかかり、その間の被害拡大が懸念される。	財政事情の許す範囲で、予算を増額し、工事着工までの期間を短縮

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	3	山地の保全			
事業名	がけ地等崩壊対策事業事務								
予算費目	款	1	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
	細目	1	土木総務費	細々目	3	急傾斜地崩壊対策事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市内には宅地の背後地に急峻な斜面が迫る未整備の急傾斜地危険区域が多くある。		急傾斜地危険箇所に対策工事を実施して、土砂災害から住民の生命、財産を守る。		危険地区住民からの要請に対し、急傾斜地崩壊防止事業の採択基準に応じて、県又は市が事業主体となって対策工事を実施する。(受益者負担金が必要)			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
対策事業費			急傾斜地崩壊危険箇所の対策実施箇所数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
0千円		0千円		91箇所		30箇所	
33 %							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	942,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
受益者負担金を伴う申請事業であり、計画的な整備が困難である。	対策工事の実施には、多額な受益者負担金が必要となるため、計画的に実施するための改善策はない。そのため、市民の命を守るためのソフト対策として、別途、土砂災害ハザードマップ作成事業を実施する。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		農林水産課		耕地係		No	1	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		4 低地の保全	
事業名	単県農山漁村整備事業(尾方ヶ上、須入道)							
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費	
	目	6	土地改良事業費		目	6	土地改良事業費	
	細目	3	単県農山漁村整備事業		細々目	1	危険ため池整備事業	
							会計種別 一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
危険ため池に指定されており、地元からの改修要望がある。また、尾方ヶ上ため池については22年7月豪雨により、ため池に隣接する宅地の崩壊が発生し、このまま放置することが出来ず、早急に対応する必要がある。		ため池の改修を行うことにより、下流域及び隣接地の市民の生命及び財産を守る。		農山漁村整備事業により、堤内の改修を行う。	
活動指標			成果指標		
危険ため池指定数(平成21年末 6箇所)			危険ため池指定解除数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5箇所		4箇所		200	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1箇所		2箇所		% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	124	123,785	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	工事請負費	3,400	3,399,900		県支出金 40	1,414	1,414,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 60		2,110	2,109,685	
合計		3,524	3,523,685	合計		3,524	3,523,685
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
ため池の改修に当たり、分担金の問題もあり、ため池管理者、受益者の了解が得られないこともある。	漏水などの危険な傾向があるため池について、管理者との連絡を密にしておき、異常の早期発見、早期の改修に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		河川港湾係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全	
事業名 雨水排水ポンプ場管理事業							
予算費目	款	8	土木費		項	3,4	河川費、港湾費
	目	1	河川、港湾管理費		細々目	1	河川、港湾管理費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
山陽小野田市は、干拓地や埋立地などの低平地が多いため、幾度となく浸水被害を受けてきた。市内には浸水被害を防ぐために多くの雨水排水ポンプ場が設置されている。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、雨水排水ポンプ場の能力を十分に果たして浸水被害を防ぐ。		排水機場毎に運転管理委託を行い、適切な運転、維持管理を行う。老朽化した設備の補修を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
施設管理費(光熱費、管理委託費)			床上・床下浸水戸数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
22,069千円		20,047千円		0戸		828戸(厚狭川氾濫)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,691	7,408,484	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	修繕料	1,500	1,160,250		県支出金 ( )		
	役務費	692	374,561		地方債 ( )		
	管理委託料	11,077	11,103,976		その他 ( )	7,057	7,032,165
			一般財源 ( )		13,903	13,015,106	
合計		20,960	20,047,271	合計		20,960	20,047,271
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
小野田地区では運転管理を地元関係者に委託しているが、委託費も安く、天候に拘束され不規則な作業のため、管理人確保が困難である。	委託費の見直しや、業者委託等も検討する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		河川港湾係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		4 低地の保全	
事業名	河川管理事業							
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費	
	細目	1	河川管理費		細々目	1	河川管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
市が管理する河川には、準用河川と普通河川があるが、長期間にわたり浚渫等を行っていないため、雨水、生活排水の流下で土砂等が堆積しており、大雨時の越流が危惧されている。	低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、河川の流下能力を保持して浸水被害を防ぐ。	緊急性を考慮し、年次的に河川の浚渫工事を行う。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
浚渫事業費		浚渫済み河川延長		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0.3
5,000千円	210千円	3,800m	10m	
%				

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	寄洲除去委託料	500	210,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		500	210,000	
合計		500	210,000	合計		500	210,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
予算措置が十分にされていない。	浚渫計画を作成し、年次的に実施する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		土木課		河川港湾係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全			
事業名	内水対策事業								
予算費目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川管理費
	細目	1	河川管理費	細々目	1	河川管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
東下津地区は過去に狭間川の氾濫により浸水被害を受け、内水対策として東下津排水機場が設置されているが、H21、H22に連続して浸水被害を受けた。小野田駅周辺の低地は、毎年のように浸水被害がある。北竜王遊水池は長年の流入土砂が堆積し、調整地としての能力が低下している。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、内水対策を検討・実施して浸水被害を防ぐ。		東下津地区では、狭間川流域の基礎調査を実施し、内水対策を検討する。小野田駅周辺では、下木屋排水機場にポンプ1基を増設する。北竜王遊水池の調整池機能を保持するとともに向上させる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
北竜王遊水池工事費			床上・床下浸水戸数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
10,000千円		1,418千円		0戸		828戸(厚狭川氾濫)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	1,510	1,417,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		1,510	1,417,500	
合計		1,510	1,417,500	合計		1,510	1,417,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
近年のゲリラ豪雨など、降雨の傾向が変化していること、土地の利用形態の変化で浸水件数も増加傾向にあり、内水対策の見直しが必要とされている。	排水機場のポンプ増設や新たな排水機場の設置を検討する。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	下水道課	山陽水処理センター	No	1					
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)						
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	4	市域保全の充実	4	低地の保全				
事業名	雨水排水ポンプ場維持管理事業								
予算費目	款	1	下水道事業費	項	1	下水道事業費	目	2	施設管理費
	細目	2	施設管理費	細々目	1	下水道施設管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ( )				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
(小野田処理区) 降雨時における市内浸水対策のための雨水排水ポンプ場の設置	ポンプ場の機能を常時適正に保つようにし、都市水害を防止する。	ポンプ場設備の修繕・監理監督を行い、運転・保守等は民間委託する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ポンプ場の数		雨水排水施設の不具合発生率=(施設の不具合による雨水排水不能時間/(365*24))*100%		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
1箇所(若冲雨水排水ポンプ場)	1箇所(若冲雨水排水ポンプ場)	0%	0%	%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,170	1,169,885	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	役務費	41	40,372		県支出金 ( )		
	委託料	2,427	2,426,536		地方債 ( )		
	工事費	3,255	3,255,000		その他 ( )		
					一般財源 ( )	6,893	6,891,793
合計		6,893	6,891,793	合計		6,893	6,891,793
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・一部の設備に塩害・経年劣化・耐用年数超過等により更新の時期がきている。また、修繕が徐々に増加している。 ・ゲリラ豪雨時等の激しい雨水流入があっても、浸水被害が起こらないよう対処が必要である。	・計画的な改築を実施する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	下水道課	山陽水処理センター	No	2
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
4 市民が安心して暮らせる環境づくり	4 市域保全の充実	4 低地の保全		
事業名 若沖遊水池維持管理事業				
款	1 下水道事業費	項	1 下水道事業費	目
細目	2 施設管理費	細々目	1 下水道施設管理費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )		予算種別
				継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
小野田処理区) 若沖遊水池に流れ込んだごみや草が樋門付近に集まり、排水の妨げとなっている。	樋門の機能を常時適正に保ち、都市水害を防止する。若沖雨水排水ポンプ場への粗大ごみの流入を防ぐ。	若沖遊水池樋門のごみ揚げ・搬出を民間委託している。	
活動指標		成果指標	
処理ゴミ量		樋門での雨水排水不具合発生率=(設備の不具合による雨水排水不能時間/(365*24))*100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
790kg(前年度実績)	1660kg	0	0
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	266	265,650	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		266	265,650	
合計		266	265,650	合計		266	265,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--